平成１３年度当初予算　基本事務事業目的評価表

基本事務事業名]　（　　）　県民防災力活性化事業
評価年月日]　平成１２年１１月２７日
主担当部課名]　地域振興部　消防防災課
記入課名・課長名]　消防防災課　課長　横山　昭司

1　総合計画の政策体系上の位置づけ

政策　：　（Ⅱ－１）安全な生活の確保
施策　：　（２１１）防災対策の推進
総合計画の目標項目　：　自主防災組織率、リーダー研修参加人数、自主防災組織活動支援協議会参加市町村数、地域防災ボランティア等リーダーの養成数、県民防災塾受講者数、
波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策　治山・治水・海岸保全対策の推進（２１２）
市民活動の推進（１２５）

2　基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

・阪神・淡路大震災以降、県民の防災に対する意識は向上したものの、６年を経過し、県民の防災への意識も薄れつつある。
・自主防災組織結成支援や防災啓発など積極的に事業の展開を図っているところである。
・「自らの身の安全は自ら守る」の防災の基本にたち、自主防災組織結成率１００％を目標に、市町村の学校区単位または自治会組織を活用した地域の実情にあった組織結成を推進し、組織率の低い地域については、市町村長及び地域住民への啓発を進め防災資機材の計画的な整備促進を図ってきた。
・今後の自主防災活動については、２００１年度組織率８０％の目標達成を機に、災害に強いまちづくりや人づくりに寄与する自主防災組織を目指し、防災訓練等の活動に力点を置いた取組を行い、組織率から活動内容への質的転換を図る必要がある。
・災害時に被災者、行政、ボランティアとの間にたって調整役を果たすボランティアコーディネーターの育成をボランティア（率先市民）自らの手で行える環境を整備するなど市民活動との連携を図る。

3　基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

・自主防災組織の結成及び活性化を支援し、災害に強い人づくりのため県民防災塾の開催・防災啓発に積極的に努める。
・行政とボランティアが市民活動との連携を図りながら、その活動が活性化するように支援・協力を行い、県民の防災力の向上を一層図る。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）

＊自主防災組織率（％）：組織されている世帯の世帯数÷全世帯数× 100
・自主防災組織活性化率（％）：
（防災資機材整備組織数＋防災訓練実施組織数）÷自主防災結成組織数× 50
・県民防災塾参加者数
・ボランティアコーディネーター養成者数
②変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

・自主防災組織率の向上及び、自主防災組織活動の質の向上及び活性化を促進する。

・県民防災塾参加者による災害に強い人づくりの推進による県民防災力の向上を図るとともに、ボランティア・市民活動との連携の強化を図り、ボランティアコーディネーターの養成を行う。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

・「自らの身の安全は自ら守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の基本にたち、県内全世帯での自主防災組織の結成による自主防災組織率＝ 100 %の達成及び災害に対する県民全体の防災意識の向上を図る。

---

４ 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

①前年度に行った内容と成果

・国（建設省中部地方建設局）、民間（大規模災害対策研究会）と共催で「大規模災害対策セミナー～伊勢湾台風４０年を考える」を開催し、伊勢湾台風災害を次世代に継承することができ、官民協力のもと、県民の防災意識の向上に繋がった。（参加者 400 名）

・自主防災組織の育成については、予定目標数値を達成できるよう努力している。（62%→ 69 %）

・防災市民活動にあっては、２年目となる県民防災塾の受講者は、昨年を上回る結果となった。（221 名累計 399 名）

・ボランティアグループとの共催で、全国ではじめて県消防学校を会場に「全国率先市民みえサミットを開催した。（参加者 250 名）

・防災ボランティアリーダー（コーディネーター）養成については、検討委員会を設置し、各方面からの意見交換を得て、県内の市民活動家が中心となって教案づくり等養成講座を企画運営し、県が支援・協力するという方向性が示され、これを推進していく。

・応急危険度判定士の地震時における迅速な出動要請が出きるよう、判定士名簿の整理を行った。

・地震による被災建築物の応急危険度判定を迅速かつ的確に実施するため、県、市町村、建築関係団体が連携して三重県被災建築物応急危険度判定協議会を設立した。（建築住宅課）

・被災宅地危険度判定者登録では、県職員３名、市町村職員２０名が登録でき、累計２８名となった。（都市計画課）

②前年度に残った課題

・自主防災組織率について、地域格差があるため都市部を中心にさらに推進する必要がある。

・防災市民活動との連携方策のあり方について、具体的な取り組みが出来なかった。

・三重県被災建築物応急危険度判定協議会を設立したが、市町村によってその目的意識に差異があり、その目的が十分に理解されていないので、研修会、訓練等に参加して認識を深める必要がある。（建築住宅課）

・被災宅地危険度判定全国協議会開催の講習及び県独自の講習会開催をし、受講者の増加、利便対策を図る必要がある。（都市計画課）

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価

①本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

・自主防災組織結成促進にあたって、本度末８０％程度の結成進捗を図るべく強力に推進していくとともに、自主防災組織の活性化に向け、訓練等の参加を呼びかけていく。

・県民防災塾を継続開催し、災害に強い人づくりを目指す。

・防災ボランティアコーディネーター養成については、養成協議会委員２０名を公募したところ３１名の応募があり、全員を委員として養成講座の教案作成を行っている。

・応急危険度判定士の緊急連絡表の作成を行い、緊急時の連絡体制の充実を図った。

・９月１日、全国応急危険度判定実施訓練に県、７市、（社）三重県建築士会と連携し参加した。（建築住宅課）

・被災宅地危険度判定講習に２５名が参加登録を行う（都市計画課）

②本年度残ると思われる課題

・自主防災組織率の目標数値については、都市部を中心に８０％の組織率を確保するため、なお一層強力に推進する必要がある。
・自主防災組織の活性化に向け、リーダー研修の充実や防災訓練等への参加促進を図る必要がある。
・財政状況の厳しい中、防災資機材の整備等ハード面での事業推進の延伸が懸念される。
・防災ボランティアリーダー（コーディネーター）の養成数については災害時に対応するためにはその数値設定が少ないとの検討委員会で指摘を受け数値目標の是正が必要であるが、適正設定数の議論が必要である。
・応急危険度判定実施体制を確立するため、判定士の養成が必要である。（建築住宅課）
・県独自で被災宅地危険度判定講習を開催し、受講者の増加及び利便対策を図る必要がある。（都市計画課）

---

5 基本事務事業の改革方向

・防災全般の県民啓発、、自主防災組織育成、、県民防災塾、コーディネーター養成プログラムを統合して経費の節減を行いながら事業を行っていくが、防災啓発は今後とも重要課題であり、市町村が行う地域のハザードマップ作成などのソフト事業の充実への改革方向を研究する必要がある。
・また、応急危険度及び被災宅地危険度の各判定士養成について、中部、近畿ブロックや全国組織での判定士養成の充実と協力体制を図っていく。なお、応急危険度判定士の目標数を協力体制の充実と合わせ３０００人を２０００人とする。

---

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画	予算額等（千円）	必要概算
	目 標	実 績	目標数値	所要時間（時間）	コスト（千円）
前々年度 (H 10年度)	(1)55.9%	(1)62.3%		８６，４９５ ９，９８６	１２８，２３７
前年度 (H11年度)	(1)65.0%	(1)69.3%		７０，２７３ １０，１８６	１１２，５４５
本年度 (H12年度)	(1)78.0% (2)70.0% (3)150 人 (4) －	(1) (2) (3)205 (累計 604) (4)		６３，１４９ ９，８８６	１０４，１７６
本年度補正後 (H12年度)	(1)78%	(1)		＋２５，０６７ ９，８８６	＋２５，０６７
翌年度 (H13年度)	(1)80% (2)70% (3)700 人 (4) －	――		８２，４１１ １１，５３２	１３０，７３０
計画目標年次 (H13年度)		――	(1)80%(2)－(3) 700 人(4)69 人	――	――

（注）平成１１年度までの成果指標は以下のとおり。なお、＊印は総合計画目標数値
＊（１）自主防災組織率（%）：組織されている世帯の世帯数÷全世帯数× 100

平成１２年度以降の成果指標は以下のとおり。
＊（１）自主防災組織率（%）：組織されている世帯の世帯数÷全世帯数× 100
（２）自主防災組織活性化率（%）：
（防災資機材整備組織数＋防災訓練実施組織数）÷自主防災組織数× 50
（３）県民防災塾受講者数
（４）防災ボランティア（リーダー）コーディネーター養成者数
＊自主防災組織：地域住民が自治会、学校区、町、字等の単位で「自分たちのまちは、自分たちで守ろう」という連帯意識を持って結成する組織で、規約を定め、リーダーの選任、防災計画等について定め、防災訓練の実施等平常時から防災活動を行う。
＊防災資機材：災害時に倒壊した建物を取り除くための大バールや大ハンマー、また、負傷者を搬送するための担架の他、街頭設置消火器、町内会等備蓄消火器、はしご、投光機など

7　本年度の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM：Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト：　☆５億円以上　◎～１億円　◇～５千万　△～１千万　・１千万未満　＊休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

	即効性（２年以下）	中期的（３年～５年）	長期的（６年以上）
直接的に貢献する	◇自主防災組織育成推進事業　↑ ・建築物震後対策事業　→	△災害に強い人づくり事業　↑ ・被災宅地危険度判定事業　→	
間接的に貢献する			
貢献度合の考慮外～活動基盤となる事務事業など			

効果発現までの期間

※　各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8　基本事務事業を構成する事務事業の詳細
※　新規事務事業には、事務事業名に（新）を付す

事務事業名（担当課）	成果指標名	事務事業の概要	13年度予算額（千円）	予算額前年度比（±千円）	13年度所要時間（時間）	所要時間前年度比（±時間）
自主防災組織育成推進事業　消防防災課	自主防災組織率	自主防災組織の結成育成を行う。	73,135	+17,157	5,000	± 0
災害に強い人づくり事業　消防防災課	県民防災塾受講者数 地域防災ボランティア東リーダーの養成数	県民防災塾の継続開催及び防災ボランティアリーダー（コーディネーター）養成事業を実施する。	7,164	+ 23	5,500	± 0
被災宅地危険度判定事業　都市計画課	被災宅地危険度判定者登録率	自然災害等による被災宅地の危険度の判定を行う。	30	0	361	± 0
建築物震後対策事業　建築住宅課	応急危険度判定士認定の達成率	被災地建築物の危険度を判定できる技術者を養成する。	2,082	+ 2,082	671	+ 671